＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
法務・法人局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次

規 則

○北海道知事の資産等の公開に関する規則の一部を改正する規則…………… (法制文書課)	1
○北海道空港条例施行規則の一部を改正する規則…………… (航空課)	1
○医療法施行細則の一部を改正する規則…………… (医務業務課)	2
○児童福祉法施行細則の一部を改正する規則…………… (子ども子育て支援課)	3
○北海道地方競馬実施条例施行規則の一部を改正する規則…………… (競馬事業室)	4
○北海道沿岸漁業改善資金貸付規則の一部を改正する規則…………… (水産経営課)	4
○北海道林業・木材産業改善資金貸付規則の一部を改正する規則…………… (林業木材課)	4
○森林組合法施行細則の一部を改正する規則…………… (林業木材課)	5
○北海道財務規則の一部を改正する規則…………… (財務指導課)	8
○北海道労働委員会事務局の組織に関する規則の一部を改正する規則 …………… (労働委員会事務局)	8

規 則

北海道知事の資産等の公開に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年 3月31日

北海道知事 高 橋 はるみ

北海道規則第36号

北海道知事の資産等の公開に関する規則の一部を改正する規則

北海道知事の資産等の公開に関する規則 (平成7年北海道規則第96号) の一部を次のように改正する。

別記第3号様式中

「株式会社等の事業・譲渡・雑所得」を

一般株式等の 事業・譲渡・雑所得		
上場株式等の 事業・譲渡・雑所得		

に、「上場株式等の配当所得」を「上場株式等の利子・配当所得」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

北海道空港条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年 3月31日

北海道知事 高 橋 はるみ

北海道規則第37号

北海道空港条例施行規則の一部を改正する規則

北海道空港条例施行規則 (昭和50年北海道規則第12号) の一部を次のように改正する。

第15条中「の各号」及び第4号を削る。

附則第4項を次のように改める。

- 4 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に限り、他人の需要に応じ、有償で旅客の運送を行う航空機に対する前項第1号の規定の適用については、次項の規定の適用がある場合を除き、空港法 (昭和31年法律第80号) 第4条第1項第1号から第4号までに掲げる空港以外の道外の公共の用に供する飛行場から運送を行う場合にあっては前項第1号中「10分の7」とあるのは「2分の1」とし、同条第1項第1号、第3号及び第4号に掲げる空港から運送を行う場合にあっては前項第1号中「10分の7」とあるのは「3分の1」とする。

附則第5項中「平成29年3月31日」を「平成32年3月31日」に改める。

別記第3号様式中

使 用 目 的	
---------	--

を

使 用 目 的	
空港設備の使用において 遵守すべき事項	1 法令違反その他空港管理上の支障がないよう使用すること。 ☐ 2 申請者 (法人の場合にあっては、代表者) が、空港を使用した行為により、禁錮以上の刑に処され、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者でないこと。 ☐ 3 航空保険 (第三者賠償責任保険) に加入していること。 ☐

に改め、同様式の末尾欄外注を次のように改める。

- 注 1 ※欄は、変更届の場合にのみ記載すること。
- 2 「空港設備の使用において遵守すべき事項」欄は、1から3までについて同意する場合に□内に印をつけること（官公庁等による使用により着陸する場合は不要）。ただし、3については、自家用航空機を使用する場合に限る（緊急時等のやむを得ない理由により着陸する場合は不要）。
- 3 「空港設備の使用において遵守すべき事項」欄の3について同意する場合には、当該保険証券の写しを提出すること（既に提出している場合は不要）。

附 則

- 1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の北海道空港条例施行規則附則第4項の規定は、この規則の施行の日以後に着陸した航空機に係る着陸料について適用し、同日前に着陸した航空機に係る着陸料については、なお従前の例による。

医療法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年3月31日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第38号

医療法施行細則の一部を改正する規則

医療法施行細則（昭和46年北海道規則第84号）の一部を次のように改正する。

第28条中「第33条の25第1項」の次に「及び第39条の24第1項」を加える。

第29条中「第54条の9第5項」の次に「（法第70条の18第1項において読み替えて準用する場合を含む。）」を加える。

第30条中「第52条第1項」の次に「（法第70条の14において読み替えて準用する場合を含む。）」を加える。

第31条中「第34条」の次に「及び第39条の23」を加える。

第32条中「第55条第8項」の次に「（法第70条の15において読み替えて準用する場合を含む。）」を加える。

第35条中「政令第5条の12」を「政令第5条の12又は法第70条の15において読み替えて準用する法第56条の11」に改め、「登記に関する」を削る。

第35条の3を次のように改める。

（代表理事の選定等の認可の申請）

第35条の3 省令第39条の27第1項に規定する申請書は、別記第43号様式によらなければならない。

2 省令第39条の27第2項に規定する申請書は、別記第44号様式によらなければならない。

別記第33号様式中

「医療法人 _____ を 「法人名 _____ に改め、「第54条の9第3項」の次に
理事長 _____ 」を 理事長（代表理事）」
「（医療法第70条の18第1項において読み替えて準用する同法第54条の9第3項）」を加え、同様式添付書類2(1)の事項及び3の事項中「医療法人」の次に「（地域医療連携推進法人）」を加え、同様式添付書類6の事項中「5まで」を「6まで」に改め、同事項と同様式添付書類7の事項とし、同様式添付書類5の事項の次に次の1事項を加える。

6 定款の変更が当該地域医療連携推進法人が新たに第1種社会福祉事業に係る施設を開設しようとする場合に係るものであるときは、当該施設の従業者の定員並びに敷地及び建物の構造設備の概要を記載した書類及び当該施設の管理者となるべき者の氏名を記載した書面を添付すること。

別記第34号様式中

「医療法人 _____ を 「法人名 _____ に改め、「第54条の9第5項」の次に
理事長 _____ 」を 理事長（代表理事）」
「（医療法第70条の18第1項において読み替えて準用する同法第54条の9第5項）」を加える。

別記第35号様式中

「医療法人 _____ を 「法人名 _____ に改め、「第52条第1項」の次に「（医
療法第70条の14において読み替えて準用する同法第52条第1項）」を加え、同様式添付書類
中7の事項を8の事項とし、6の事項を7の事項とし、5の事項を6の事項とし、4の事項
の次に次の1事項を加える。

5 関係業者との取引の状況に関する報告書

別記第35号様式添付書類に次の1事項を加える。

9 地域医療連携推進法人の場合は、次に掲げる書類

(1) 法第70条第2項第3号に規定する支援の状況に関する年度報告書

(2) 法第78条の8第2項に規定する出資の状況に関する年度報告書

別記第36号様式中

「医療法人 _____ を 「法人名 _____ に改め、「同条第6項」の次に「（同法
理事長 _____ 」を 理事長（代表理事）」
第70条の15において読み替えて準用する同法第55条第6項）」を加え、同様式添付書類2(1)
の事項中「医療法人」の次に「又は地域医療連携推進法人」を加える。

別記第37号様式中

「医療法人 _____ を 「法人名 _____ に改め、「同条第8項」の次に「（同法
理事長 _____ 」を 理事長（代表理事）」

第70条の15において読み替えて準用する同法第55条第8項)」を加える。

別記第41号様式中

「医療法人
理事長」を「法人名
理事長(代表理事)」に改め、「第5条の12」の次に「(医療

法第70条の15において読み替えて準用する同法第56条の11)」を加える。

別記第43号様式を次のように改める。

別記第43号様式(第35条の3関係)

年 月 日

北海道知事 様

主たる事務所の所在地

法人名

代表理事

㊟

電話番号

地域医療連携推進法人の代表理事の選定認可申請書

代表理事を選定したいので、医療法第70条の19第1項の規定により、次にとおり申請します。

記

1 代表理事に選定する者の住所及び氏名

2 選定の理由

備考

1 正本1部、副本2部を提出すること。

2 代表理事に選定する者の履歴書を添付すること。

別記第43号様式の次に次の1様式を加える。

別記第44号様式(第35条の3関係)

年 月 日

北海道知事 様

主たる事務所の所在地

法人名

代表理事

㊟

電話番号

地域医療連携推進法人の代表理事の解職認可申請書

代表理事を解職したいので、医療法第70条の19第1項の規定により、次のとおり申請します。

記

1 代表理事の住所及び氏名

2 解職の理由

備考 正本1部、副本2部を提出すること。

附 則

1 この規則は、平成29年4月2日から施行する。

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の医療法施行細則の規定に基づいて作成されている用紙がある場合には、この規則による改正後の医療法施行細則の規定にかかわらず、当分の間、必要な調整をして使用することを妨げない。

児童福祉法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年3月31日

北海道知事 高 橋 はるみ

北海道規則第39号

児童福祉法施行細則の一部を改正する規則

児童福祉法施行細則(昭和32年北海道規則第128号)の一部を次のように改正する。

第13条の見出し中「養育里親」を「養育里親等」に改め、同条中「養育里親」の次に「専門里親又は養子縁組里親」を加える。

第13条の2の見出し中「養育里親」の次に「及び養子縁組里親」を加える。

第13条の2の2の見出し中「養育里親」の次に「及び養子縁組里親」を加え、同条中「養育里親」の次に「又は養子縁組里親」を加える。

第13条の2の3の見出し中「養育里親」の次に「及び養子縁組里親」を加える。

第13条の3の見出し中「養子縁組希望里親及び」を削り、同条第1項中「第1条の33第2項第1号に掲げる者(以下「養子縁組希望里親」という。)及び同項第2号に掲げる」を「第1条の39に規定する」に改め、同条第2項中「養子縁組希望里親又は」を削る。

第13条の3の2(見出しを含む。)及び第13条の3の3(見出しを含む。)中「養子縁組希望里親及び」を削る。

別記第16号様式中

2	親 族 里 親
3	養子縁組希望里親

 を

2	養子縁組里親
3	親 族 里 親

 に改め、同様式末尾欄外注2

の事項中「及び養育里親研修了証」を「養育里親研修了証、養子縁組里親研修了証又は専門里親研修了証」に改め、同注4の事項中「養子縁組希望里親・」を削る。

附 則

1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の児童福祉法施行細則別記第16号様式の規定に基づいて作成されている用紙がある場合には、この規則による改正後の児童福祉法施行細則別記第16号様式の規定にかかわらず、当分の間、必要な調整をして使用す

ることを妨げない。

北海道地方競馬実施条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年3月31日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第40号

北海道地方競馬実施条例施行規則の一部を改正する規則

北海道地方競馬実施条例施行規則（昭和52年北海道規則第64号）の一部を次のように改正する。

第40条第1項中「30分」を「50分」に改める。

第52条中「長さ77センチメートル以上」を「知事が別に定めるむち以外」に改める。

第56条第2項を削り、同条の次に次の1条を加える。

第56条の2 裁決委員は、第62条の3第3項の規定による着順の確定前に、出走した馬につき次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該馬の騎手が落馬したものとする。

(1) 競走中当該馬が転倒し、又は当該馬の騎手の身体の一部が地面に触れたとき。

(2) 当該馬の鼻端が決勝線に到達した時に、当該馬の騎手の身体が当該馬及び当該馬の装具のいずれからも離れていたとき。

2 騎手は、落馬した場合には競走を継続してはならない。

第58条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「（到達順位の判定）」を付し、同条の次に次の1条を加える。

第58条の2 裁決委員は、第62条の3第3項の規定による着順の確定前に、出走した馬につき、当該馬の騎手が落馬し、又は裁決委員が当該馬について競走の継続が困難であると認められた場合には、当該馬を決勝線に到達した馬とみなさないものとする。

2 裁決委員は、騎手が落馬し、又は裁決委員が当該馬について競走の継続が困難であると認められた場合には、直ちにこれを発表しなければならない。

第70条第1項第2号中「から第57条まで」を「、第56条、第56条の2第2項、第57条」に改める。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

北海道沿岸漁業改善資金貸付規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年3月31日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第41号

北海道沿岸漁業改善資金貸付規則の一部を改正する規則

北海道沿岸漁業改善資金貸付規則（昭和54年北海道規則第71号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「平成29年3月31日」を「平成30年3月31日」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

北海道林業・木材産業改善資金貸付規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年3月31日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第42号

北海道林業・木材産業改善資金貸付規則の一部を改正する規則

北海道林業・木材産業改善資金貸付規則（昭和51年北海道規則第91号）の一部を次のように改正する。

第1条中「並びに山村振興法」を「、山村振興法」に改め、「昭和40年総理府令第45号」の次に「並びに木材の安定供給の確保に関する特別措置法（平成8年法律第47号）、木材の安定供給の確保に関する特別措置法施行令（平成8年政令第310号）及び木材の安定供給の確保に関する特別措置法施行規則（平成8年農林水産省令第58号）」を加える。

第2条第2項の表に次の1号を加える。

9 木材の安定供給の確保に関する特別措置法第4条第1項の認定を受けた者が当該認定に係る計画に従って同項に規定する木材生産流通改善施設を整備するのに必要な同法第15条に規定する資金	12年以内 (3年以内)
---	-----------------

附則第2項中「平成29年3月31日」を「平成30年3月31日」に、「並びに山村振興法」とあるのは「、山村振興法」を「（昭和40年総理府令第45号）並びに」とあるのは「（昭和40年総理府令第45号）、」に、「昭和40年総理府令第45号」を「平成8年農林水産省令第58号」に、「及び第8号」を「から第9号まで」に、「とする」を「と、同表第9号中「3年」とあるのは「6年」とする」に改める。

別記第1号様式の4の表の注に次のように加える。

10 木材の安定供給の確保に関する特別措置法第15条に規定する資金を調達方法とする場合は、同法第4条第1項に規定する事業計画の認定書の写しを添付すること。

附 則

1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の北海道林業・木材産業改善資金貸付規則別記第1号様式の規定に基づいて作成されている用紙がある場合においては、この規則による改正後の北海道林業・木材産業改善資金貸付規則別記第1号様式の規定にかかわらず、当分の間、必要な調整をして使用することを妨げない。

森林組合法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年3月31日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第43号

森林組合法施行細則の一部を改正する規則

森林組合法施行細則（昭和54年北海道規則第8号）の一部を次のように改正する。

第1条中「以下「政令」という。）及び」を「第27条において「政令」という。）、」に、「に定める」を「及び森林組合法の規定による認可地縁団体への組織変更に関する省令（平成29年総務省・農林水産省令第1号）に定める」に改める。

第4条の2中「別記第1号様式の2」を「別記第1号様式の3」に改め、同条を第4条の3とする。

第4条の次に次の1条を加える。

（軽微な事項に係る信託規程の変更の届出）

第4条の2 法第10条第4項の規定による信託規程の変更の届出は、別記第1号様式の2の届出書に次に掲げる書類を添えてしなければならない。

- (1) 変更の理由書
- (2) 変更の議決を行った総会又は総代会の議事録の抄本
- (3) 変更部分に係る新旧対照表

第5条の次に次の1条を加える。

（軽微な事項に係る共済規程の変更の届出）

第5条の2 法第19条第4項の規定による共済規程の変更の届出は、別記第2号様式の2の届出書に次に掲げる書類を添えてしなければならない。

- (1) 変更の理由書
- (2) 変更の議決を行った総会又は総代会の議事録の抄本
- (3) 変更部分に係る新旧対照表

第6条の次に次の1条を加える。

（軽微な事項に係る林地処分事業実施規程の変更の届出）

第6条の2 法第24条第4項の規定による林地処分事業実施規程の変更の届出は、別記第3号様式の2の届出書に次に掲げる書類を添えてしなければならない。

- (1) 変更の理由書
- (2) 変更の議決を行った総会又は総代会の議事録の抄本
- (3) 変更部分に係る新旧対照表

第7条の次に次の2条を加える。

（森林経営規程の設定等の承認申請）

第7条の2 法第26条の3第1項又は第3項の規定による森林経営規程の設定又は変更若し

くは廃止の承認の申請は、別記第7号様式の2による申請書に次に掲げる書類（変更又は廃止の場合にあつては、第4号に掲げるものを除く。）を添えてしなければならない。

- (1) 設定又は変更若しくは廃止の理由書
 - (2) 設定又は変更若しくは廃止の議決を行った総会又は総代会の議事録の抄本
 - (3) 森林経営規程（変更の場合にあつては、変更部分に係る新旧対照表）
 - (4) 法第26条第1項に規定する森林経営事業を行うことについての同項の同意に関する証明書（別記第7号様式の3）
- （軽微な事項に係る森林経営規程の変更の届出）

第7条の3 法第26条の3第4項の規定による森林経営規程の変更の届出は、別記第7号様式の4の届出書に次に掲げる書類を添えてしなければならない。

- (1) 変更の理由書
- (2) 変更の議決を行った総会又は総代会の議事録の抄本
- (3) 変更部分に係る新旧対照表

第26条の表1の項中「第15条」を「第16条」に改め、同条を第27条とし、第25条を第26条とする。

第24条中「別記第27号様式」を「別記第28号様式」に改め、同条を第25条とし、第23条を第24条とし、第22条を第23条とする。

第21条第2項中「別記第26号様式」を「別記第27号様式」に改め、同条を第22条とする。

第20条中「別記第25号様式」を「別記第26号様式」に改め、同条を第21条とし、第19条の次に次の1条を加える。

（株式会社等への組織変更の認可申請）

第20条 法第100条の8第1項又は第100条の16の規定による組織変更の認可の申請は、別記第25号様式の申請書に次に掲げる書類を添えてしなければならない。

- (1) 組織変更の理由書
 - (2) 組織変更の議決を行った総会の議事録の謄本
 - (3) 法第100条の3第1項又は第100条の15第1項の規定による組織変更計画
 - (4) 法第100条の3第6項又は第100条の18において準用する法第66条第1項の規定による財産目録及び貸借対照表
 - (5) 法第100条の3第6項又は第100条の18において読み替えて準用する法第66条第2項の規定による手続を完了したことを証する書面
 - (6) 法第100条の3第6項又は第100条の18において準用する法第67条第2項の規定による手続を要するときは、その手続を完了したことを証する書面
- 別記第1号様式の2中「（第4条の2関係）」を「（第4条の3関係）」に改め、同様式を別記第1号様式の3とする。

別記第1号様式の次に次の1様式を加える。

別記第1号様式の2 (第4条の2関係)

信託規程変更届出書

年 月 日

北海道知事 様

(総合振興局長、 振興局長)

所在地

組合名

代表者 氏 名 印

信託規程を変更したので、森林組合法第10条第4項の規定により、届け出ます。

(添付書類)

- 1 変更の理由書
- 2 変更の議決を行った総会（総代会）の議事録の抄本
- 3 変更部分に係る新旧対照表

別記第2号様式の次に次の1様式を加える。

別記第2号様式の2 (第5条の2関係)

共済規程変更届出書

年 月 日

北海道知事 様

(総合振興局長、 振興局長)

所在地

組合名

代表者 氏 名 印

共済規程を変更したので、森林組合法第19条第4項の規定により、届け出ます。

(添付書類)

- 1 変更の理由書
- 2 変更の議決を行った総会（総代会）の議事録の抄本
- 3 変更部分に係る新旧対照表

別記第3号様式の次に次の1様式を加える。

別記第3号様式の2 (第6条の2関係)

林地処分事業実施規程変更届出書

年 月 日

北海道知事 様

(総合振興局長、 振興局長)

所在地

組合名

代表者 氏 名 印

林地処分事業実施規程を変更したので、森林組合法第24条第4項の規定により、届け出ます。

(添付書類)

- 1 変更の理由書
- 2 変更の議決を行った総会（総代会）の議事録の抄本
- 3 変更部分に係る新旧対照表

別記第7号様式の次に次の3様式を加える。

別記第7号様式の2 (第7条の2関係)

森林経営規程設定（変更、廃止）承認申請書

年 月 日

北海道知事 様

(総合振興局長、 振興局長)

所在地

組合名

代表者 氏 名 印

森林経営規程を設定（変更、廃止）したいので、森林組合法第26条の3第1項（第3項）の規定により、申請します。

(添付書類)

- 1 設定（変更、廃止）の理由書
- 2 設定（変更、廃止）の議決を行った総会（総代会）の議事録の抄本
- 3 森林経営規程（変更の場合にあっては、変更部分に係る新旧対照表）
- 4 森林経営事業を行うことについての森林組合法第26条第1項の同意に関する証明書（別記第7号様式の3）

注 4に掲げる書類は、森林経営規程の設定の承認の申請の場合に添付すること。

別記第7号様式の3 (第7条の2関係)

森林経営事業を行うことについての森林組合法
第26条第1項の同意に関する証明書

年 月 日

北海道知事 様

(総合振興局長、 振興局長)

所在地

組合名

代表者氏 名 印

森林経営事業を行うことについて、森林組合法第26条第1項の同意を得たことを証明
します。

記

- 1 年 月 日現在の総組員数
- 2 総組員数の3分の2に相当する数
- 3 書面同意者数

注1 1の年月日は、総会（総代会）において森林経営規程の設定の議決を行った日と
すること。

注2 2の「総組員数の3分の2に相当する数」は、小数点以下を切り上げて記入す
ること。

別記第7号様式の4（第7条の3関係）

森林経営規程変更届出書

年 月 日

北海道知事 様

(総合振興局長、 振興局長)

所在地

組合名

代表者氏 名 印

森林経営規程を変更したので、森林組合法第26条の3第4項の規定により、届け出ま
す。

(添付書類)

- 1 変更の理由書
- 2 変更の議決を行った総会（総代会）の議事録の抄本

3 変更部分に係る新旧対照表

別記第27号様式中「（第24条関係）」を「（第25条関係）」に改め、同様式を別記第28号
様式とする。

別記第26号様式中「（第21条関係）」を「（第22条関係）」に改め、同様式（裏）中「第
21条」を「第22条」に、「別記第26号様式」を「別記第27号様式」に改め、同様式を別記第
27号様式とする。

別記第25号様式中「（第20条関係）」を「（第21条関係）」に改め、同様式を別記第26号
様式とする。

別記第24号様式の次に次の1様式を加える。

別記第25号様式（第20条関係）

組織変更認可申請書

年 月 日

北海道知事 様

(総合振興局長、 振興局長)

所在地

組合名

代表者氏 名 印

生産森林組合は、年 月 日株式会社（合同会社）に組織変更した
いので、森林組合法第100条の8第1項（第100条の16）の規定により、申請します。

(添付書類)

- 1 組織変更の理由書
- 2 組織変更の議決を行った総会の議事録の謄本
- 3 組織変更計画
- 4 財産目録及び貸借対照表
- 5 組合の債権者に対する公告及び催告（森林組合法第100条の3第6項（第100条の
18）において準用する同法第66条第3項の規定により催告することを要しない場合
にあっては、公告）の手續を完了したことを証する書面
- 6 組合の債権者の異議の申出により、弁済し、担保を供し、又は財産を信託したこと
を証する書面

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に交付されているこの規則による改正前の森林組合法施行細則

(以下「改正前の規則」という。)別記第26号様式による証明書は、この規則による改正後の森林組合法施行細則(以下「改正後の規則」という。)別記第27号様式による証明書とみなす。

- この規則の施行の際現に改正前の規則の規定に基づいて作成されている用紙がある場合においては、改正後の規則の規定にかかわらず、当分の間、必要な調整をして使用することを妨げない。

北海道財務規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年3月31日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第44号

北海道財務規則の一部を改正する規則

北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号)の一部を次のように改正する。

第175条第1項中「年2.8パーセント」を「年2.7パーセント」に改める。

第205条の19第1項中「又は企業局長」を「、企業局長又は道立病院部長」に、同条第2項ただし書中「又は企業局」を「企業局又は道立病院局」に改める。

第294条第1項中「、納入通知書等の各葉の所定欄に出納印を明りょうに押印し」を削る。

附 則

(施行期日)

- この規則は、平成29年4月1日から施行する。
(経過措置)
- この規則による改正後の北海道財務規則(次項において「改正後の規則」という。)第175条第1項の規定は、この規則の施行の日(以下この項及び次項において「施行日」という。)以後において行われる公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約について適用し、施行日前において行われた契約の申込みの誘引に係る契約については、なお従前の例による。
- 改正後の規則第205条の19第1項の規定により、施行日から総務部長の所掌に属する行政財産(総務部長が別に定めるものに限る。)を道立病院部長に使用させる場合については、同条第3項の規定は、適用しない。
(北海道建設工事執行規則の一部改正)
- 北海道建設工事執行規則(昭和39年北海道規則第60号)の一部を次のように改正する。
別記建設工事請負標準契約書式第33条第6項、第41条第2項及び第3項並びに第46条第3項中「年2.8パーセント」を「年2.7パーセント」に改める。
(北海道建設工事執行規則の一部改正に伴う経過措置)
- 附則第2項の規定は、前項の規定による北海道建設工事執行規則の一部改正に伴う経過

措置について準用する。

北海道労働委員会事務局の組織に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年3月31日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第45号

北海道労働委員会事務局の組織に関する規則の一部を改正する規則

北海道労働委員会事務局の組織に関する規則(昭和41年北海道規則第23号)の一部を次のように改正する。

第5条第3項の表調査員の項の次に次のように加える。

専 門 主 任	上司の命を受け、担任の事務を処理するとともに、主任等の指導等に関する事務に従事する。
---------	--

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。